

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	136,752,838	127,687,609	9,065,229
未収金	31,201,411	36,411,019	△ 5,209,608
前払金	124,578	68,070	56,508
普及品	2,198,521	2,335,221	△ 136,700
仕掛品	0	0	0
立替金	0	59,431	△ 59,431
貸倒引当金	△ 207,900	△ 244,000	36,100
流動資産合計	170,069,448	166,317,350	3,752,098
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	92,263,860	87,466,700	4,797,160
特定資産合計	92,263,860	87,466,700	4,797,160
(3) その他固定資産			
建物	8,740,132	10,383,500	△ 1,643,368
建物付属設備	2,431,662	2,841,348	△ 409,686
構築物	3,444	6,884	△ 3,440
車両運搬具	4	153,977	△ 153,973
什器備品	1,732,533	1,743,072	△ 10,539
リース資産	1,804,341	1,568,137	236,204
電話加入権	463,026	463,026	0
預託金	44,110	44,110	0
ソフトウェア	124,584	189,584	△ 65,000
その他固定資産合計	15,343,836	17,393,638	△ 2,049,802
固定資産合計	110,607,696	107,860,338	2,747,358
資産合計	280,677,144	274,177,688	6,499,456
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,167,205	7,194,811	△ 2,027,606
前受金	2,069,277	815,400	1,253,877
預り金	578,908	1,324,059	△ 745,151
賞与引当金	3,686,700	3,490,400	196,300
未払法人税等	161,930	161,636	294
未払消費税等	7,622,200	16,803,000	△ 9,180,800
流動負債合計	19,286,220	29,789,306	△ 10,503,086
2. 固定負債			
退職給付引当金	90,204,260	85,647,900	4,556,360
役員退職慰労引当金	2,059,600	1,818,800	240,800
リース債務	1,979,328	1,691,376	287,952
固定負債合計	94,243,188	89,158,076	5,085,112
負債合計	113,529,408	118,947,382	△ 5,417,974
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	167,147,736	155,230,306	11,917,430
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
正味財産合計	167,147,736	155,230,306	11,917,430
負債及び正味財産合計	280,677,144	274,177,688	6,499,456

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	750	750	0
基本財産受取利息	750	750	0
②受取会費	1,370,000	1,370,000	0
賛助会員受取会費	1,370,000	1,370,000	0
③事業収益	476,969,836	483,279,040	△ 6,309,204
普及事業収益	232,334	171,948	60,386
技術移転事業収益	1,567,000	1,359,200	207,800
研修事業収益	25,212,643	37,589,601	△ 12,376,958
照射事業収益	104,511,762	87,155,006	17,356,756
利用技術推進事業収益	198,273,498	206,718,507	△ 8,445,009
分析事業収益	147,172,599	150,284,778	△ 3,112,179
④雑収益	863,559	397,354	466,205
受取利息	42,054	36,734	5,320
雑収益	821,505	360,620	460,885
経常収益計	479,204,145	485,047,144	△ 5,842,999
(2) 経常費用			
①事業費	370,760,603	375,491,263	△ 4,730,660
人件費	323,122,568	322,353,628	768,940
給料手当	310,413,265	310,165,043	248,222
法定福利費	12,604,529	12,033,571	570,958
福利厚生費	104,774	155,014	△ 50,240
広報誌費	4,692,188	4,611,748	80,440
普及啓発費	199,980	37,916	162,064
普及品費	136,700	37,916	98,784
普及啓発費	63,280	0	63,280
照射費	21,517,554	17,941,580	3,575,974
調査開発費	479,758	95,760	383,998
諸費	20,748,555	30,239,897	△ 9,491,342
期首仕掛品高	0	210,734	△ 210,734
②管理費	96,608,180	97,740,986	△ 1,132,806
人件費	44,233,870	42,827,488	1,406,382
役員報酬	9,048,400	9,088,400	△ 40,000
給料手当	21,610,385	21,752,293	△ 141,908
賞与引当金繰入額	3,686,700	3,490,400	196,300
法定福利費	4,436,820	4,378,183	58,637
福利厚生費	654,405	616,502	37,903
退職給付費用	4,556,360	2,972,910	1,583,450
役員退職慰労引当金繰入額	240,800	528,800	△ 288,000
借用料	5,098,291	4,326,751	771,540
公租公課	30,932,607	31,223,308	△ 290,701
諸費	16,343,412	19,363,439	△ 3,020,027
経常費用計	467,368,783	473,232,249	△ 5,863,466
当期経常増減額	11,835,362	11,814,895	20,467

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①貸倒引当金取崩益	244,000	420,000	△ 176,000
経常外収益計	244,000	420,000	△ 176,000
(2) 経常外費用			
①貸倒損失	0	6,825	△ 6,825
②固定資産除却損	2	3,255	△ 3,253
什器備品除却損	2	3,255	△ 3,253
経常外費用計	2	10,080	△ 10,078
当期経常外増減額	243,998	409,920	△ 165,922
税引前当期一般正味財産増減額	12,079,360	12,224,815	△ 145,455
法人税、住民税及び事業税	161,930	161,636	294
当期一般正味財産増減額	11,917,430	12,063,179	△ 145,749
一般正味財産期首残高	155,230,306	143,167,127	12,063,179
一般正味財産期末残高	167,147,736	155,230,306	11,917,430
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	167,147,736	155,230,306	11,917,430

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

最終仕入原価法による原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具、什器備品

……………定額法による減価償却を実施している。

ソフトウェア……………利用可能期間の5年に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

貸倒引当金……………法人税法に定める繰入限度額に相当する金額を計上している。

賞与引当金……………賞与支給対象期間分の要支給額に相当する金額を計上している。

退職給与引当金……………従業員の退職による支出に備えるため、期末要支給額の100%を、計上している。

役員退職慰労引当金……………役員の退職による支出に備えるため、期末要支給見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	87,466,700	4,797,160	0	92,263,860
小 計	87,466,700	4,797,160	0	92,263,860
合 計	90,466,700	4,797,160	0	95,263,860

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
小 計	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
特定財産				
退職給付引当資産	92,263,860	(0)	(0)	(92,263,860)
小 計	92,263,860	(0)	(0)	(92,263,860)
合 計	95,263,860	(0)	(3,000,000)	(92,263,860)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	41,528,378	32,788,246	8,740,132
建 物 付 属 設 備	22,203,481	19,771,819	2,431,662
構 築 物	344,096	340,652	3,444
車 両 運 搬 具	5,523,474	5,523,470	4
什 器 備 品	22,858,286	21,125,753	1,732,533
ソ フ ト ウ エ ア	325,000	200,416	124,584
合 計	92,782,715	79,750,356	13,032,359

5. リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「公益法人会計基準に関する実務指針（その2）」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

科 目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
リ ー ス 資 産	3,110,407	1,306,066	1,804,341
合 計	3,110,407	1,306,066	1,804,341

(2) 未経過リース料期末残高相当額

リース債務 1,979,328円

財産目録

平成28年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金	実施事業等会計 手元保管 東海事業所 手元保管 高崎事業所 手元保管 法人会計 手元保管	運転資金	2,240	
			105,979	
			24,208	
			1,757	
	預金	普通預金 株常陽銀行東海支店 株常陽銀行東海支店 株みずほ銀行高崎支店 口座振替貯金 株ゆうちょ銀行 定期預金 株常陽銀行東海支店 株常陽銀行東海支店 株みずほ銀行高崎支店	運転資金	
			実施事業等会計 運転資金	144,340
			その他会計 運転資金	4,880,165
			その他会計 運転資金	14,163,543
			実施事業等会計 運転資金	3,744,466
			実施事業等会計 運転資金	413,572
			その他会計 運転資金	23,272,568
			その他会計 運転資金	90,000,000
	未収金	中瀬康一郎 東京電力株他 日本原子力機構 日本原子力機構 株ひたちテクノセンター 株ペリテック他	普及事業未収分	7,040
			照射事業未収分	2,110,159
			推進事業未収分	16,518,112
分析事業等未収分			12,360,600	
技術移転事業未収分			121,500	
研修事業未収分			84,000	
前払金	(有)茨医会 いわき産学官ネットワーク協会他 株世界貿易センタービルディング	東海事業所 傷害保険料	9,350	
		実施事業等会計分	96,760	
		法人管理部門	18,468	
普及品	東海事業所 ペンダント他 高崎事業所 ペンダント他	普及事業期末棚卸し高	1,543,221	
		普及事業期末棚卸し高	655,300	
貸倒引当金	東海事業所未収債権に対する引当金 高崎事業所未収債権に対する引当金 実施事業等会計に対する引当金	推進事業他	△ 53,500	
		照射事業他	△ 153,000	
		研修事業他	△ 1,400	
流動資産合計			170,069,448	
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当預金			
	定期預金 株常陽銀行東海支店		3,000,000	
特定資産	退職給付引当資産			
	定期預金 株常陽銀行東海支店	役員職員に対する退職金財源	92,263,860	
その他固定資産	建物	高崎事業所 プレハブ事務所・倉庫	8,465,249	
		東海事業所 理事長室等造作	274,883	
	建物附属設備	高崎事業所 空調・電気設備	1,520,674	
		東海事業所 空調設備等	910,988	
	構築物	高崎事業所 路面アスファルト舗装	3,444	
車両運搬具	東海事業所 アルファード	研修事業等	1	
	東海事業所 カルディナ	照射事業等	1	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
貸借対照表科目	什器備品	高崎事業所 プロボックスバン	照射事業等	1
		東海事業所 パッソ	法人管理部門	1
	リース資産	東海事業所 パソコン他	移転事業等	17,109
		東海事業所 簡易型トンゲ	照射事業等	50,418
		高崎事業所 耐火金庫他	照射事業等	1,433,301
		東海事業所 パソコン他	法人管理部門	231,705
	電話加入権	高崎事業所 ピクシスバン	照射事業等	251,433
		高崎事業所 電話機構内設備	照射事業等	891,708
		高崎事業所 複合機	照射事業等	661,200
	預託金	東海事業所 282-9533他 1台	法人管理部門	96,842
		高崎事業所 346-1639他 3台	照射事業等	366,184
	ソフトウェア	東海事業所 アルファード	研修事業等で使用する自動車リサイクル料	14,480
		東海事業所 カルディナ	照射事業等で使用する自動車リサイクル料	11,570
		高崎事業所 プロボックスバン	照射事業等で使用する自動車リサイクル料	8,640
東海事業所 パッソ		法人管理部門で使用する自動車リサイクル料	9,420	
東海事業所 給与奉行		法人管理部門	124,584	
固定資産合計				110,607,696
資産合計				280,677,144
(流動負債)				
流動負債	未払金	東海事業所 事業費他に対する未払金	研修事業費他未払分	1,024,415
		東海事業所 事業費他に対する未払金	管理諸費他未払分	1,567,358
		高崎事業所 事業費他に対する未払金	照射事業費他未払分	2,243,337
		東海事業所 管理諸費他に対する未払金	法人管理諸費未払分	332,095
		平成28年度放射線と産業	普及事業の前受	18,000
	前受金	平成28年度科学技術調査研究助成金	研修事業の前受	1,705,677
		平成28年度第3種放射線講習受講料	研修事業の前受	345,600
		源泉所得税他預り金	給与手当に係る源泉所得税他の預り分	578,908
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払に備えたもの	3,686,700
		未払法人税等	平成27年度法人税等未払	161,930
未払消費税等	平成27年度消費税等未払		7,622,200	
流動負債合計				19,286,220
(固定負債)				
固定負債	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払に備えたもの	90,204,260
		役員退職慰労引当金	役員に対する退職金の支払に備えたもの	2,059,600
	リース債務	高崎事業所 ピクシスバン	照射事業等	264,000
		高崎事業所 電話機構内設備	照射事業等	976,608
高崎事業所 複合機		照射事業等	738,720	
固定負債合計				94,243,188
負債合計				113,529,408
正味財産				167,147,736